



Risk Flash No.76(Vol.3 No.14)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター
発行責任者：リスク研究センター長 久保英也
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1
TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189
e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp
Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 国際政治リスクの視点：戦争の発生と国内世論の反応・・・・・・・・・・・・・・・・Page 1
- 今週の論文紹介：Pollution from the electric power sector in Japan and efficient pollution reduction・・Page 2
- 教員紹介：福浦厚子・リスク研究センター通信・・・・・・・・・・・・・・・・Page 3

国際政治リスクの視点

戦争の発生と国内世論の反応

おおむらひろたか
社会システム学科講師 大村啓喬

直観に従うと、自国が戦争に関与した場合、その国民は政府の行動を支持しなくなるように思われます。なぜなら、戦争の発生は外交交渉による平和的解決の失敗を意味することであり、戦争の遂行に莫大な人的・物的コストが必要になるからです。それゆえ政府は、戦争の発生及び継続に対して、その必要性を有権者である国民に対して繰り返し説明します。ところが、自国が戦争に関与した場合の世論の反応を、短期的な反応と長期的な反応に分けて考えてみると興味深い傾向が見てとれます。戦争への世論の反応は、長期的には右肩下がりです。特に、戦死者の累積数や戦況に伴って、世論は政府に不支持を突きつける傾向にあります。一方で、短期的な観点に立つと、世論は政府に対して支持を表明する傾向にあります。

なぜ国民は、他国に対して軍事行動を選択した政府を短期的にはあっても支持するのでしょうか。これまでの研究は、「外」で起こった戦争や国際危機が国民の愛国心を刺激し、国民が仲間意識を高めるため、危機に対峙する政府の行動を後押しし、政府を支持する傾向に至るとしています。また、軍事行動の実施直後もしくは国際危機の発生直後において、野党は政府（与党）の行動を支持し挙党態勢となるため、反対意見（勢力）の少ない政府の行動に対して、国民は政府の外交能力の高さや強いリーダーシップを感じ、支持するようになるともしています。つまり、国家が戦争に直面した際、国民全体の一体感は増し、政府の行動を支持する政治アクター（野党など）が増えることで、国民が政府の外交能力の発揮に期待し、短期的ではあるが政治指導者への支持は高まることが明らかになっています。

さて、ここで注意しなければならないのは、政府が戦争行為を戦略的に活用しようとする場合です。低い支持率に悩む政府や経済問題などの国内問題で窮地に立たされている政府にとって、短期的ではあるが国民からの高い支持が獲得できる軍事行動は、政権の継続期間を延ばすための魅力的な選択肢に映ってしまうからです。

今週の論文紹介

Pollution from the electric power sector in Japan and efficient pollution reduction

著者：滋賀大学 社会システム学科准教授 まつしたきょうへい 松下京平
神戸大学 経済学部講師 やまね ふみひろ 山根史博



収録：Energy Economics Volume 34, Issue 4, July 2012, Pages 1124-1130

概要：

気候変動問題への国際的な取り組みが確立されつつある今、日本国内においても CO2 排出量削減に向けた取り組みは様々な方面で散見されます。中でも、国内で CO2 の主な排出源の一つである電力部門においては、発電の過程で大量の CO2 を排出する火力発電から、より CO2 排出量が少ない他の発電方法へと速やかに移行することが求められてきました。

火力発電に代わる発電方法としては、①代替発電の中でも比較的安価、②少しの原材料で大きなエネルギーが生成可能、③発電時に CO2 を排出しない、等の日本にとって小さからぬメリットをもたらす原子力発電が積極的に利活用されてきました。しかしその有用性一方で、原子力発電は放射性廃棄物を副産物として排出するというデメリットを抱えています。放射性物質の扱いに関連するリスクの大きさは、昨年度の福島第一原子力発電所のメルトダウンによって日本中の誰しもが明確に認識したところかと思えます。

このように原子力発電にはメリットとデメリットとがあり、今後の原子力利用を検討する上でそれらを明瞭にすることは必要不可欠といえます。しかし残念ながら、この点を明らかにした研究はこれまでにありません。そこで本稿では、原子力利用のデメリットとしての放射性廃棄物の扱いに焦点を当て、放射性廃棄物の削減費用を統計データを用いて明らかにしました。

著者のつぶやき

現在、熱心に議論されている原子力発電の再稼働の是非の論点は、“経済と環境のバランスに関する社会選択”と表現できると思います。

従来通りに原子力を利用する場合には、比較的安価に電力を供給できますが、それと同時に放射性物質の扱いという非常に繊細な問題と私たちは付き合わねばなりません。私たちにそのようなリスクを背負う覚悟はあるのでしょうか。一方、原子力を利用しない場合、火力発電所の稼働率向上によってエネルギー供給の不足分を一部賄うことが可能ですが、その際には、温暖化対策への一環として CO2 排出量が比較的少ない天然ガス等を積極的に利用する必要があり、このときには何かしらの費用負担を私たちは覚悟せねばなりません。このような負担増を受け入れる準備が私たちにできているといえるのでしょうか。

少なくとも今夏は原子力発電の再稼働が決定しました。果たしてこの決定が正しかったのかどうか私は今も分かりません。今夏の動向を注視し、今後のあるべきエネルギー政策について腰を据えて考えていきたいです。（松下京平）

教員紹介 「福浦厚子」

2011年5月にシンガポールでは5年に一度の議会総選挙が行われ、外国人の移民急増に伴う雇用不安、生活費の高騰、収入格差といった社会問題が争点となり、その後の大統領選挙、議会補欠選挙にも同様の議論が引き継がれました。総選挙が波乱を招く結果となっただけでなく、同年8月の大統領選では人民行動党が支持する元副首相が選ばれたものの、次点候補を得票率で1%上回っただけの辛勝となりました。今年2月には議会補欠選挙が行われ、ここでも同じ争点で与党への批判票が集まり野党候補者が当選しました。



シンガポールでヒンドゥー暦タイの月に
行われるタイプーサム(撮影:福浦)

2009年の国連開発計画でシンガポールは香港に次いで世界で2番目に格差の大きい国と発表されたように、その後も国の富の再配分は十分機能していないと言われています。シンガポールは福祉国家となることを否定する政策を実施しており、国民の福祉問題から移民労働者の低賃金問題に至るまで、諸問題の現実的救済役はNPOや慈善団体などの私的な団体が担っています。シンガポールに登録されている慈善団体のおよそ6割が宗教系で、ヒンドゥー系、イスラーム系など多様です。慈善活動は全般にどの分野も活発で、集められる寄付金額もGDP比では日本を上回っています。そこで私は近年仏教系慈善団体がシンガポールの社会インフラとどのように結び付いているのかを研究し、その問題点について6月末に広島大学で開催された日本文化人類学会で発表しました。宗教の根幹をなす慈善や良心的態度といったものが、なぜ制度と結びつくことになっているのか、この国独自の問題とばかりに片付けることのできない様相も含んでおり今後も研究を続けていく予定です。

社会システム学科准教授 ふくうらあつこ
福浦厚子

リスク研究センター通信

東郷重興氏（元日本銀行国際局長、元日本債券信用銀行頭取）セミナー報告

講師の東郷重興氏は、1990年代半ば、日本銀行国際局長として旧大蔵省財務官だった「ミスター円」こと榊原英資氏をパートナーに、不良債権を抱えてドル調達に苦しんでいた当時の大手邦銀に外貨準備を使った外貨預託でドル供給を実行した当事者で、国際金融分野では斯界屈指のエキスパートです。



公開セミナーの会場となった455教室の座席は、教官、大学院生、一般聴衆者で定刻にはぎっしり埋まりました。講演内容は、2008年のリーマンショックから最近の欧州金融危機まで、金融危機に至った背景とそのプロセス、対策とその限界について実に丁寧に説明していただきました。

リーマンショック時には「百年に一度」といわれながら、数年を経ずして再び欧州で大規模な金融危機に遭遇しています。これについて東郷氏は、1989年の東西冷戦の終結により国境の壁がなくなり、インターネットをはじめとするITの発達によって、経済のグローバル化が深化したこと、世界経済の枠組みが変質していることと大いに関係していると示唆されました。

(ファイナンス学科教授 にかみきよし
二上季代司)

「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

(<http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12>)

*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

**編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、
柴田淳郎、得田雅章、宮西賢次、山田和代**

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）

〒522-8522 滋賀県彦根市馬場 1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>